

記入例

様式第19（第33条関係）

事業廃止後遅滞なく提出してください

・住所について、法人の場合は謄本などで登記されている住所、個人の場合、住民票上の本人の住所を記載してください。

・主たる事務所の所在地について、実際に本社業務を行っている住所を記載してください。通常は届出者の住所と同じですが、登記上の本社住所と別の場所に石油販売業の部門がある場合などはその所在地を記載してください。

・主たる事務所の所在地を管轄する経済産業局に提出してください。（正1部、写2部）

石油販売業廃止届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

届出者 商号、名称 〇〇株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
（法人にあつては、代表者の氏名）
住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

（特定）石油販売業を廃止したので、石油の備蓄の確保等に関する法律第27条第3項において準用する第26条第3項の規定により届け出ます。

廃止年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
廃止の理由	〇〇へ譲渡 〇〇と合併、経営不振により廃業等出来るだけ具体的に記入してください
設備の処分に関する事項	設備撤去 〇〇へ譲渡等出来るだけ具体的に記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。